

原発汚染水放出

東京電力が福島第1原発にたまり続ける汚染水（アルプス処理水）の海洋放出を始めました。しかし、漁業者など関係者の理解はまったく得られていません。汚染水の増加をくいとめるための真剣な対応も行わず、漁業者らの約束も反故（ほご）にした海洋放出には全く道理がありません。

21日に岸田文雄首相と面会した全国漁業協同組合連合会の坂本雅信会長は「海洋放出については依然として反対する」という立場を堅持する」と明言。直近の世論調査でも、海洋放出に対する賛否は拮抗（ぎっかく）しているうえ、政府の説明が「不十分だ」と答えた人は81.9%（共同通信）とのぼっています。

岸田首相は21日の全漁連の坂本会長との会談で「廃炉と処理水排出の完遂まで漁業者のなりわいが継続できるよう、国が全責任を持つて必要な対策を講じ続ける」と主張しています。約束を反故に海洋放出

政府と東電は8年前に「漁業者など関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」との約束を福島県漁業協同組合連合会と交わしています。しかし、政府や東電は、これまで海洋放出についての説明や対話

●約束を反故

政府と東電は8年前に「漁業者など関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」との約束を福島県漁業協同組合連合会と交わしています。しかし、政府や東電は、これまで海洋放出についての説明や対話

説明尽くさずに強行 政府を財界が後押し

を強行しているは何の説得力もありません。

●もうけ優先

一方、海洋放出の結論先

にありきで暴走する政府の姿勢を強力に後押ししてきたのが、財界です。

政府が海洋放出方針を決めたのは2021年の菅義偉政権の時です。菅首相（当時）は関係閣僚会議で「処理水処分は廃炉に避けて通れない課題。海洋放出が現実的と判断した」と説明。経済同友会の桜田謙悟代表幹事は「安全性については十分考慮されているのではないかと歓迎のコメントをしています。」

岸田政権に代わってから

も、今年7月には、経団連の十倉雅和会長が、海洋放出に関する国際原子力機関（IAEA）の報告書をお

びて「処理水が安全基準を十分に満たすことを示しており、意義深い」と評価。日本商工会議所の小林健会頭は政府の海洋放出決定を「福島第1原発の廃炉と福島再生を完遂する上で避けて通れない取り組みだ」と後押ししています。

岸田政権は昨年末、財界要求にあわせて、新規原発建設推進や老朽原発の運転を認める「原発回帰」に大転換する方針も決定。国民的議論も避けて、結論先にありきの暴走を加速させています。

しかし、福島原発事故では、多くの人が避難を強いられ、今なお苦しんでいます。こうした事故の反省も教訓も投げ捨て、財界のもうけ優先に国民の生命と財産を危険にさらすことは到底、許されません。

政府と東電は8年前に「漁業者など関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」との約束を福島県漁業協同組合連合会と交わしています。しかし、政府や東電は、これまで海洋放出についての説明や対話

政府と東電は8年前に「漁業者など関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」との約束を福島県漁業協同組合連合会と交わしています。しかし、政府や東電は、これまで海洋放出についての説明や対話

政府と東電は8年前に「漁業者など関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」との約束を福島県漁業協同組合連合会と交わしています。しかし、政府や東電は、これまで海洋放出についての説明や対話

政府と東電は8年前に「漁業者など関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」との約束を福島県漁業協同組合連合会と交わしています。しかし、政府や東電は、これまで海洋放出についての説明や対話

政府と東電は8年前に「漁業者など関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」との約束を福島県漁業協同組合連合会と交わしています。しかし、政府や東電は、これまで海洋放出についての説明や対話

県民無視の汚染水放出

東京電力が福島第1原発事故で発生した汚染水（アルプス処理水）の海への放出を始めたことについて、福島で原発問題や復興の活動に取り組む2人に聞きました。

中止へ共同第2ラウンド

いわき市民訴訟
原告団長

伊東 達也さん



政府の結論を待って、東電が賠償をいれず、先行に移したことは、全くひどいやり方です。海洋放出したことで、政府がいう福島復興が進むなどという話はありえません。賠償のためにも、プールの取り出しのめどもなく、放出したから賠償が進むわけではありせん。県民との約束を無視して強行すること、今後福島根を強したばかりです。

東電は、これまでに福島に散々被害を与えてきました。海洋放出は、新たな被害をもたらします。そういう意味でも、それだけ罪が重いのです。現在、海洋放出の差し止めを求める訴訟に関して県内外から問い合わせが相次いでおり、私は、これは第2ラウンドの始まりだと考えています。海洋放出計画は、多く

の問題を含んでいます。凍土壁はいつまでも持つわけではありせんし、廃炉のためには汚染水が増えることを止めないといけません。そういうことは今後、必ず問題となるでしょう。計画の変更、海洋放出をやめさせることは可能です。いっそ広い人たちと手を組んで本当の解決のために根本に戻ってやるならば復興もかえって速むはります。強行突破して、既成事実化すれば勝ちというふうな、今回のようなやり方は事態をますますとじらせるだけです。

声聴けと今後も粘り強く

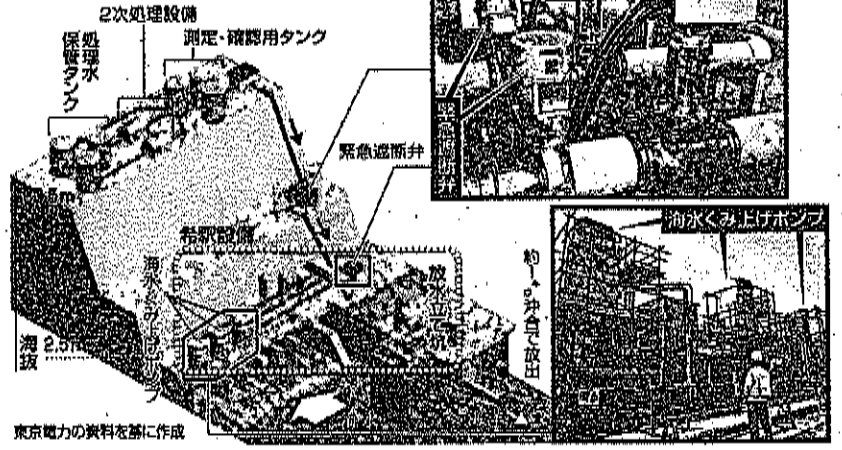
福島大学元学長

今野 順夫さん

とどまっていると、一方向的に放出することは非常に残念な判断です。国は、説明会をやっています。説明会はやってはいますが、県民が説明されるだけで一方的です。県民の合意、あるいは県民の意見に基づいた決定が全然されていません。今までも処理水の問題に

私たちが呼びかけて来た「復興と賠償の両立とALPS処理水問題を考える福島県民会議」でも先日、緊急アピールを出して海洋放出を凍結し、県民も参加する議論の場を求めてきたところ。県民の意見を聴いてきましたが、国は聴

汚染水海洋放出のイメージ



東京電力の資料を基に作成

終わりではありません。ではモニタリング（監視）が発見されている計画では、想（な）をもして、何かある今年度は、全体の処理水は止めさせます。その数値程度を放出するた、そして今後も粘り強く、何回かに分けてやる、県民の声を聴くこと、私たちが求めていきます。